

TOPIX(東証株価指数)は、バブル期の1989年につけた高値を2024年7月に34年7ヵ月ぶりに上回りました。その後、調整を経て、2025年後半には上昇基調となり、最高値の更新を繰り返しました。これは、株式相場の底上げを反映した動きであり、日本経済が、「失われた30年」とも呼ばれた長期低迷期を脱し、「物価・賃金の好循環」の下で成長軌道に回帰することを示唆していると捉える向きもあります。

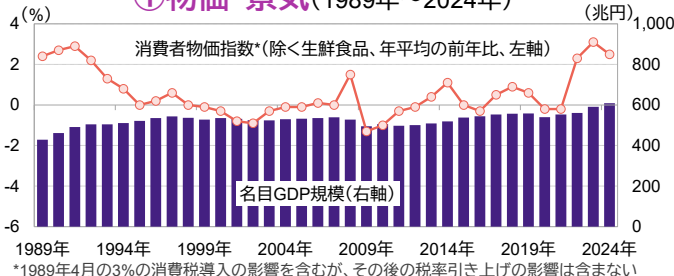
そこで今回は、「失われた30年」を振り返るとともに、「物価・賃金の好循環」を想定した場合に見込まれる状況などをまとめました。

企業が、賃上げや設備投資などに対して前向き姿勢となる中、実質賃金の伸びのプラス転換などを機に家計が消費を活発化させれば、国内景気が企業業績の押し上げ要因になると期待されます。

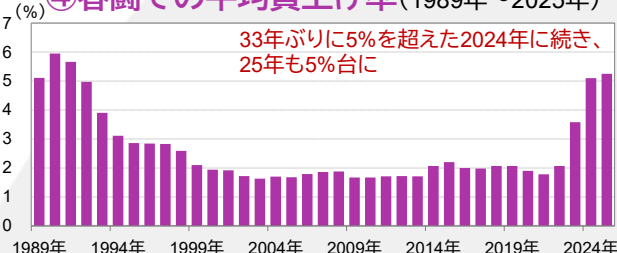
	「失われた30年」における状況	「物価・賃金の好循環」で想定される状況
物価・景気など	<ul style="list-style-type: none"> 多くの年で物価が下落するデフレ状態、景気は低迷(グラフ①) 名目GDP規模(米ドル・ベース)では、2010年に中国、2023年にドイツに抜かれ、世界第4位に転落(グラフ②) 国際競争力ランキングの低下(1992年:1位→97～2018年:概ね20位台→19年:30位→24年:過去最低の38位→25年:35位) 	<ul style="list-style-type: none"> 適度なインフレと賃金上昇に伴ない、景気拡大 名目GDPは成長軌道に回帰 国際競争力ランキングの下げ止まり、反転上昇
企業行動と経済への影響	コスト削減などに向け、賃金・設備投資を抑制(グラフ③)→物価・景気の低迷が続く悪循環に	成長などに向け、賃上げ・設備投資拡大→物価・景気をさらに押し上げる好循環に
企業業績(グラフ⑤)	<ul style="list-style-type: none"> 国内景気の悪化などにより、当初は低迷 2000年頃以降は、世界経済の成長が続く中、海外展開を進めた企業などを中心に回復・拡大傾向となり、足元では最高益を更新中 	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済の成長軌道への回帰が業績の更なる押し上げ要因に(特に、サービス業や中小型株式などに多い、内需依存度の高い企業にとって大きなプラスに)

注:上記は例であり、この限りではありません。

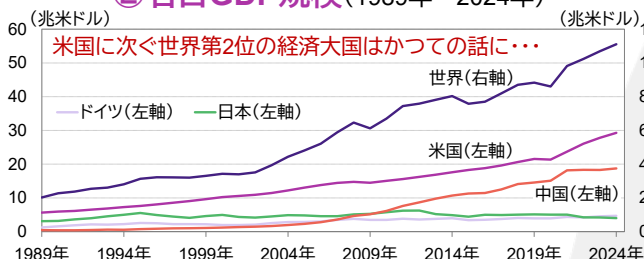
①物価・景気(1989年～2024年)



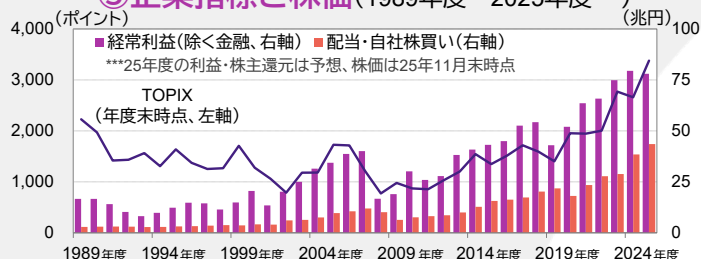
④春闘での平均賃上げ率(1989年～2025年)



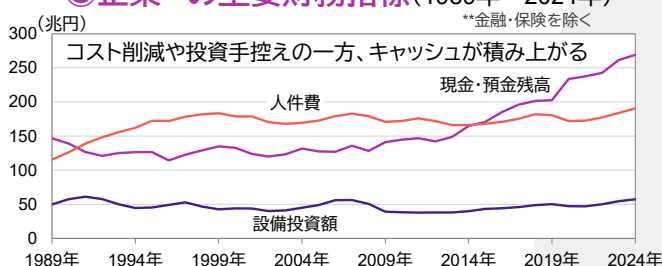
②名目GDP規模(1989年～2024年)



⑤企業指標と株価(1989年度～2025年度***)



③企業**の主要財務指標(1989年～2024年)



⑥市況(1989年12月末～2025年11月末)



●上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会